

国際化に対応する教育の課題

木田 宏

一 世界に広がる日本の教育

昭和三〇年代にわが国の経済活動が海外に広がるようになって以来、日本人子弟の教育問題が次第に切実な課題となり、三一年には、バンコクに初めての日本人学校が誕生した。四〇年代になって、日本人学校は、アジア、中近東から世界各地に広がり始め、昭和六一年度には、五六ヶ国に八三校を教えるまでになった。在籍生徒数は一万六〇〇〇人になっている。

また、いわゆる補習授業校も五〇年代に入って急激に増大し、四六ヶ国に一一二校、在籍教一万五〇〇〇人を数えている。この外、現地の学校にのみ在籍する児童生徒数は八五〇

〇人となっている。生活のある所に教育ありで、日本人の海外に於ける活躍が大きくなると共に、その子弟の教育問題は世界各地に広がって行ったのである。

このような海外子女数の増大、学校数の拡大に伴って、政府の海外子女教育に対する施策は次第に充実して来た。教職員組織的な派遣が行われるようになったのは、昭和三七年からのことであったが、五三年からは、必要な教員数の派遣が国費で行われるようになり、政府派遣の教員は、一〇〇〇〇人を越えるに至った。また、施設や教材・教具の整備に対する助成、現地採用教員に関する援助、通信教育事業の提供、海外子女の全員に対する教科書の提供など、今日ではかなりの事業が行われている。

海外に広がっているのは、日本人学校だけではない。日本人学校の普及と共に、学習塾も広がっている。ある大手の学習塾は世界十数ヶ所の都市に教室を出し、数千人の塾生を集めている。知人の日本人学校長が、その地に進出してきた塾の生徒募集の依頼を断ったと苦々しく話していたことを思い出すが、その塾生の半数近くが、日本人以外であることには、興味を引かれるものがある。

その点で注目されるのは、ヤマハ音楽教室の海外進出である。当局への報告によると、三三ヶ国に一五六〇近くの教室を維持し、一九万二〇〇〇人の生徒を擁している。指導の内容が音楽であるにしても、日本の学習活動が世界に広がっている点で注目し値するものがあるであろう。また、柔道、空手、合気道の普及は、その類のものとして最も先駆的な学習活動であったと評価することが出来るのである。

一方、世界の人々のわが国に対する関心は大いに高まってきた。各国の大学に日本研究の講座や学科が広がり、日本語を学ぶ人々も、また急速に増加して、六〇万人に上ったと言われている。そのため、日本研究を指導できる日本の研究者が求められ、日本語の教師、日本語の教材が求められているのである。そしてまた、日本の教育そのものに対する関心も高まっている。本年一月「日本教育の現状」という米国当局の報告書が発表されたことは、その端的な現れに外ならない。

これらのことは、日本の教育が世界に広がり、世界から求められている実情の一端である。しかし、このように日本の教育が世界に広がると共に、一方では、様々な矛盾も目につくようになってくる。

何よりも、政府の助成する日本人学校が、小学校、中学校の段階に止まっているため、日本の高等学校にしか繋がらない閉鎖的なものになっていることが問題である。日本人学校が整備され、児童生徒が増えれば増える程、日本人の閉鎖社会を日本人学校に作るようになっていく。

欧米の国々が海外に設けている学校や国際学校は、高等学校までを含めた学校であり、そこを卒業すれば、本国はもとより現地の大学に繋がり得る。それらの学校は、現地の子弟はもとより、色々の国の子弟をも受け入れ、開かれたものになっている。日本のアメリカン・スクールやドイツ系、フランス系の学校に、また世界各地の国際学校に、多くの日本人子弟が学んでいるのを見ても、そのことが分かるであろう。

臨時教育審議会の第二次答申は、国内の学校も「日本語のできない外国人の子どもが進んで入学するような学校であること」を国際化への対応として提言しているのであるが、海外にある日本人学校が、現地の子弟に門戸を開く努力をすべきことは言うまでもあるまい。日系市民が数多くの日本語学

校を設けているブラジルを訪ねたとき、日本人学校が商社学校と呼ばれ、日系市民には無縁の学校と思われているのを知って、大きな矛盾を感じたことを思い起こすのである。

こうした日本人学校の運営を見ると、父兄はもとより、そこに勤務する教職員の多くが、教育をより一層日本の教育に近づけようと努力している。そのため、日本の教育に関心を寄せる現地の人々を排除してしまふのである。熱心さがかえって国際化を妨げる事になって行くこの矛盾は、わが国の教育自体に内在する大きな問題点であるが、その是正は、具体的な問題ごとに進められて行くべきであろう。

すなわち、臨教審も指摘することく、所在国の事情が許す場合には、所在国の子弟を積極的に受け入れて、日本人学校等を国際的に開かれたものとするよう、運営を改めなければならぬ。そのためには、「高等学校段階に対する適切な教育施策を講じ」て、「大学等への進学を選択の機会を拡大」することが急がれるのである。そのことは、国内にのみ結び付けることになっていく日本人学校の現状を改める第一着手になると考えるからである。

次に、世界に広がる日本研究、日本語教育の要請に対して、積極的に対応して行ける状態にないことが問題である。これからの教育施策は、日本人の教育のみを考えるのではなく、海外に広がる日本の教育の動向に即応して、各国からの

要請に対応出来るよう、人材の養成・派遣、教材の提供その他の施策に力を致すことが重要となってくるのである。

二 開かれた学校へ

海外に同伴される子女が増えてくれば、帰国する子女の数もまた多くなってくる。最近では、年一万人を越える子女が帰国して来るようになってきている。海外の学校に学んで帰国する子供たちが、なかなか日本の学校に馴染めないことは、早くから大きな問題点とされてきた。このため、帰国子女を受け入れる特別の学級が設けられ、帰国子女の受け入れを目的とする高等学校の設置が進められた。また、高校や大学の入学試験に当たって、帰国子女のための別途の選考が行われるなど、色々の方策が採られてきた。

今日では、国公私立合わせて、八〇〇校に近い小中高等学校が、帰国子女の受け入れ体制を整え、また、受け入れ指導に伴う研究協力を行っている。また、多くの県や私立の高校で、高校入試について特別の配慮が行われている。入試に当たって特別枠を設ける大学も、国立で三九校、公立で八校、私立で五八校を数え、問題への理解は急速に高まってきた。

しかし、海外での生活や教育体験を活かしながら、わが国の教育に順応出来るようにすることは、実際問題として、学校はもとより、本人にとっても、また、家庭にとっても、容易なことではない。いじめが起こり、家庭内の問題が生じている場合もある。また、入試に工夫を加えてみても、現実には色々な不都合も起こってくる。国際化に伴う避けがたい摩擦であるとは言いがたから、それを克服し乗り越えて行く努力を、教育に関わるすべての関係者が根気良く続けなければならないのである。

帰国子女に比べればいまだ大きな声になっていないのが、外国人子女の教育問題である。しかし、今後日本に來住する外国人が増えるとともに、その子弟の教育問題について、真剣な対応が必要となってくる。臨教審の答申の指摘する通り、日本の学校も、「外国人の子どもが進んで入学するような学校」となることが望まれるが、また、外国人子弟を受け入れる国際学校について、今までのように、これを制度上無視してきた態度も改められなければならないであろう。外国人を受け入れる学校について日本語教育その他に必要な教員を配置し、教材を工夫する外、国際学校の教育指導が相応の水準を維持出来るように配慮することも必要となるであろう。要は、日本の教育がこのような課題に対して開かれたものとなっていくことが望まれるのである。

次に大きな問題として、留学生の受け入れがある。

わが国の経済発展に伴って、外国人留学生の数は急速に増大してきた。過去五年間に倍増して、六一年五月一日現在で

は、一万八〇〇〇人を越えている。しかし、欧米諸国の留学生と比較する時、実数においても、学生総数に対する比率においても、遙かに見劣りがすることは、否めない。このため政府は、先進国並みに留学生が來日するよう、一〇万人受け入れの目標を掲げて施策を進めている。

臨教審の答申も、留学生の受け入れは、「教育研究水準の高度化、国際理解・国際協調の推進、世界の人材育成のためにも不可欠」であるとして、「その飛躍的な拡大を図る必要がある」と強調している。そのため最も重要なことは、「とくに大学院における教育指導体制の充実や日本語教育体制の整備、宿舍の確保、学位の取得など」受け入れ体制全般にわたって、整備を速やかに行うことである。

この受け入れ体制の中で、注意されなければならないことは、わが国への留学が費用の上で非常に負担の大きいものとなっていることである。私立大学の授業料などは、医歯系を除いても一〇〇万円前後にのぼり、生活費を含めると二〇〇万円を大きく越えてしまう。アメリカの名門校に匹敵する金額である。分けても昨今の円高は、私費留学生の來日を極めて難しくしている。授業料も生活費も極めて高いわが国へ、言葉の障壁を越えて、留学生が來日してくるようになるための留学生政策は、多角的な充実したものでなければならぬ。

次にまた、外国人教師や研究者の受け入れ問題がある。

近年、英語教育の振興と日本理解を兼ねて、外国青年を英語指導教師として招致する事業が始められた。六二年度は、英、米、豪、ニュージーランドから八〇〇人が来日しているという。教育委員会や中・高等学校に配置されて、英語教師に対する協力をを行う役割とされている。しかし、学校を外国人に開き、わが国の学校教育に対する理解者を広げるといふ意味において、大きな効果を持ちうることであろう。

大学には早くから、語学や芸能を中心に外国人の教師が勤務していた。その数は二〇〇〇人程になっている。しかし、国公立の大学において、外国人が正規の教授等として勤務できなくなったのは、最近の事であり、その数いまだ数十人に過ぎない。一部のミッション系の学校を除いて、そのポストに適合した教師や研究者を広く求め、等しく勤務するという姿は、将来に待つべき課題である。

なお、経済摩擦解消の一助として、アメリカの大学の分校の招致が報ぜられている。しかし、無秩序な分校の招致には、問題も少なくない。開かれた学校制度にも、必要な秩序は、守られていなければならないのである。

三 国際化と教育内容

わが国の教育をその内容面から考えて見ると、他国のそれと比較して、最も良く国際化していると言えるかもしれない。

い。古くは中国文化に学び、近くは専ら欧米諸国を範として、日本の教育を組み立ててきた成果である。しかし、今日求められている国際化の課題に即して考える時、改めて反省すべきところは少なくない。

まず第一に、わが国の歴史や文化について知るところが少ないことである。他国の人と付き合う時、最も必要なことは自国の事であり、その比較において相手のことを知ることである。

次に、学校で指導する世界史や他国の理解に付いての内容が、今日わが国の置かれた国際環境に即していないのではないかと思われることである。欧米諸国の歴史と文化を理解し、例えそれが欧米人の見た歴史であろうとも、今日までの栄古盛衰を知る必要がある。しかし、その世界史でさえも、入試科目としては忌避され、高校で履修する生徒が少なく増えているという。誠に憂慮される事態であるが、それにも増して危惧されることは、第二次大戦後の大きな世界環境の変化について、また、その中におけるわが国の置かれた位置づけについて、十分な知識が与えられていないのではないかと思われることである。

韓国、中国はもとより、アジア・太平洋地域の大小様々な国々、ソ連、南北アメリカを含めた太平洋を取り巻く国々、アラブ、イスラムの世界、五〇ヶ国にのぼるアフリカ諸国、

これらの国々の動向とわが国との関係。わが国を知るためには、こうした世界の諸地域とわが国との相互依存関係を、政治、経済、社会、文化の諸側面にわたって理解していることが必要である。この知的理解が、わが国の国際化を進める前提であると考える。

しかし、この知的理解よりもっと大切なことは、世界の人と付き合っていく能力、態度の養成である。国際化は、国と国との交渉、会社と会社の取り引き、スポーツや芸能の交流など、色々な段階と態様があるが、それらは結局、人と人との付き合い、折衝、交際、交友関係に帰着するものである。

それゆえ、一人一人の人間が、様々な他人と付き合っていく能力を養わなければ、国家や会社も、個人としても、将来の国際社会を生きていくことはできない。その能力とは、知識であり、特技であり、愛情であり、信用である。自己紹介が出来、相手に信頼され、しかも、相手に騙されることのない能力、態度が養われることである。

この能力の養成は、協同社会に生きるために、一般に求められる社会性の涵養と異なるものではないであろう。ただ、一人一人のよって立つ社会基盤が異なっていることを知らなければならぬ。それゆえ、その事をお互いに理解し合えるように、自己を説明し、自己の属する社会の文化や歴史を説

明出来る能力が必要となるのである。

次に、国際化に必要な教育内容としては、言語の問題がある。英語教育の改善だけではなく、日本語教育の重要性を指摘しなければならぬ。しかし、既に紙数も尽きてしまった。その事を指摘するのみに留めて、擱筆することにする。

(日本学術振興会理事長)